

《論 説》

# 地域サポート人材の定着とその支援のあり方について<sup>1</sup>

## —地域おこし協力隊制度と地域社会のサステナビリティ—

中 尾 裕 幸<sup>2</sup>・平 野 正 樹

### 目 次

1. はじめに —研究の目的とその背景—
2. 地域おこし協力隊制度 —制度概要と制度関係者の役割—
3. アンケート調査 —調査結果とその分析—
4. おわりに —地域社会のサステナビリティ—

### 1. はじめに —研究の目的とその背景—

#### 1.1. 研究の目的

本稿の目的は、中山間地域へ地域サポート人材を導入する制度、とりわけ地域おこし協力隊制度によって農山漁村に移住した都市住民を、担い手が不足する地域社会に定着させるために、地方自治体（以下「自治体」とする）が実施すべき支援のあり方について検証するとともに、地域社会のサステナビリティについて考察することである。

#### 1.2. 研究の背景

##### 1.2.1 中山間地域が抱えるリスク

日本が直面している大きな課題に、高齢化の問題があるが、その影響を大きく受けている地域として中山間地域が挙げられる。中山間地域の農山漁村は、その不便などを背景に若年層を中心とした人材が都市部へと流出した結果、都市部と比べて早い段階から過疎化や高齢化が進むこととなった。現在、中山間地域では、さまざまな分野で次世代の担い手が不足しているが、特に高齢化が進んだ集落においては、多世代からなる人々によって維持されてきた地域社会のしくみが崩壊しつつあり、集落機能が深刻なレベルにまで低下している。担い手不足に陥った地域の厳しい状況を表す「限界集落」<sup>3</sup>

1 本稿は、地域公共政策コースの大学院修士論文の主要な章を中心に加筆修正を施し、論文としてまとめたものである。

2 現在、美作市役所くらし安全課勤務。大学院地域公共政策コースを2015年修了。

3 大野晃「経済」1991年7月号、55-56 大野は限界集落を、「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状況におかれている集落」と定義している。そして、集落を「存続集落」「準限界集落」「限界集落」「消滅集落」の4つに分類し、「存続集落」が「準限界集落」を経て、高齢化率が

という概念があるが、限界集落論に対して批判的な論者でさえ、集落の中心を担ってきた世代の高齢化は深刻な問題であり、過疎地域は担い手不足のリスクに直面しているとの指摘をしている<sup>4</sup>。

高齢化についてみると、「平成25年版 高齢者白書（全体版）」（図1-1）からもわかるように、日本の総人口が、長期の減少過程に入っている一方で、高齢者人口は、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,657万人に達すると見込まれている。その後も高齢者人口は増加を続け、2040年頃にピークを迎える。このように、総人口が減少するなかで高齢者が増加する事により、今後も高齢化率は上昇し続けるとの見込みである。

これらの人口推計データから、現在、中山間地域の過疎集落において、集落機能の維持に一定の役割を果たしている担い手の多くが、10年後には後期高齢者<sup>5</sup>となることが推測される。担い手不足の問題が解消されない限り、集落機能を維持する活動が衰退していくことは避けられず、集落の存続そのものが困難になることも否定できない状況である。

地域社会の持続可能性に警鐘を鳴らすものとして、日本創成会議が発表した増田レポート<sup>6</sup>がある

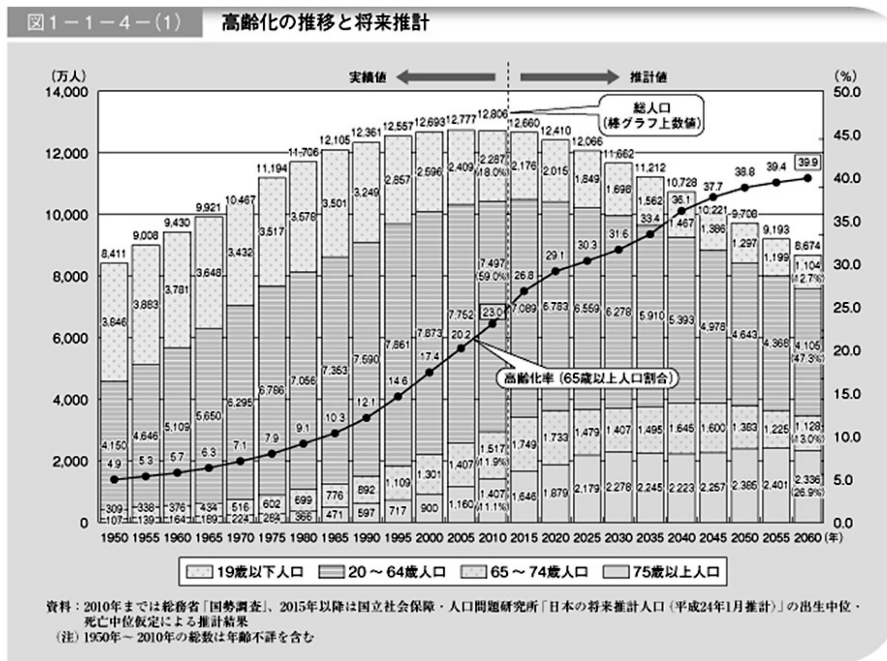


図1-1

(出所) 「平成24年版 高齢社会白書（全体版）」内閣府HP

50%を超えると「限界集落」になり、やがて「消滅集落」に至るという図式を示している。

4 山下祐介『限界集落の真実：過疎の村は消えるか?』（ちくま新書），2012年

5 高齢者のうち、75歳以上の人のこと。後期高齢者医療制度の対象者。

6 2014年5月に有識者らでつくる政策発信組織「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会（増田寛也座長）が、「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」で、2040年（平成52年）に若年女性の流出により全国の896市区町村が「消滅」の危機に直面するという試算結果を発表した。

が、筆者が住む岡山県美作市<sup>7</sup>も、消滅の危機に直面しているといわれる896市区町村のひとつである。平成の大合併により2005年（平成17年）3月31日に誕生した美作市だが、合併から10年が経過した現在、合併当初と比べ市内の限界集落数は倍増した<sup>8</sup>。美作市の限界集落についていえば、地域活動の中心人物の年齢は60代後半から70代前半が多く、様々な集落機能を確実に継承できるのも、団塊の世代までではないかという危機感がある。その団塊の世代が、10年後に後期高齢者となることを考えれば、次世代の担い手を確保するための時間的余裕はない。

このように、限界集落を抱える過疎の中山間地域において、高齢化と担い手不足のリスクは深刻なレベルに達しており、それらが地域社会の持続可能性に大きな影を落としている。現在の集落を形成する枠組みを維持したまま、地域社会を存続させるためには、次世代の担い手となる若い人材を確保して、多世代からなる地域社会を再生し、持続可能な仕組みを構築するという難問に正面から向き合わなければならない。

### 1.2.2 都市住民の移住ニーズ

一方で、都市部から農山漁村地域へと向う人の流れが存在する。高度成長期を経て社会が成熟し、価値観が多様化した現在、都市住民のなかで農山漁村へ移住したいというニーズが高まっている。これは、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや、地域社会へ貢献したいと考える人が一定数存在するようになったためであると考えられている。

内閣府の実施した「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」（2005年11月～12月調査）によると、都市住民の20.6%が農山漁村への定住願望が「ある」または「どちらかというところ」と回答しており、都市住民の農山漁村への高い定住願望がうかがえる（図1-2）。

その後、内閣府によって実施された「農山漁村に関する世論調査」（2014年6月調査）によると、都市住民の31.6%が「ある」または「どちらかといえばある」と答えている（図1-3）。2005年の調査と比べて11ポイント増加しており、都市住民の農山漁村への定住願望が、さらに高まっていることがわかる。また、前回調査では50代とともに20代の若者に高い定住願望があることを示していたが、今回の調査では、あらゆる年代でポイントが増加しており、前回最も高かった20代の30.3%を、70歳以上の年代を除く全ての年代において上回った。このように、以前は20代と50代の都市住民に顕著であった農山漁村への定住願望が、子育て世代を含む多くの年齢層に広がりをみせているが、これには

7 美作市は、岡山県の北東部に位置し、鳥取県及び兵庫県と境を接する。2005年（平成17年）3月31日、勝田郡勝田町、英田郡大原町、東栗倉村、美作町、作東町、英田町の5町1村が合併して誕生した。2010年（平成22年）の国勢調査時点での人口は30,498人（世帯数11,205世帯）で、高齢化率は35.2%である。合併当初の住民基本台帳人口は、約3万4千人だったが、その後減少を続け、現在では3万人を切った。地形的にみると、北部は、兵庫県との境界に、岡山県で最も標高の高い後山（1,345m）がそびえ、氷ノ山後山那岐山国定公園に指定された中国山地が広がっている。南部は、標高約50～500mの丘陵台地となっている。交通面では、美作市は古くからの交通の要衝であり、中国自動車道が市の中央部を東西に走り、京阪神まで約2時間と利便性も良い。また、北東部には鳥取自動車道が開通、南西部には美作岡山道路の建設が進み、広域交通網の結節点としての期待が高まっている。

8 合併直後（2005年4月1日時点）の限界集落数（大字単位）は10集落だったが、年々増加し2014年4月1日現在では、21集落へと増加した。（住民基本台帳人口に基づき筆者集計）

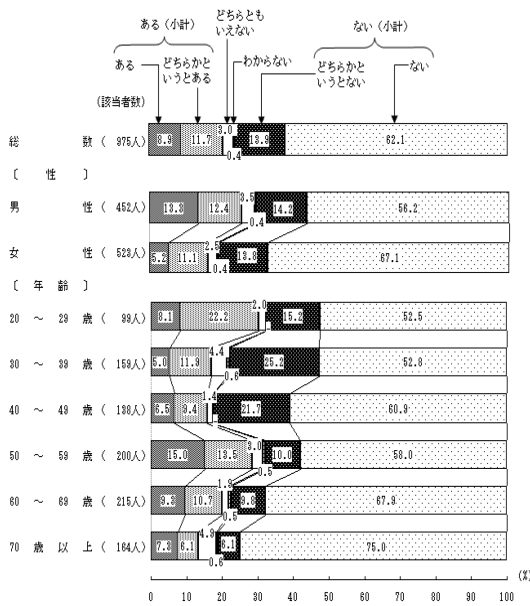


図1-2 農山漁村地域への定住の願望の有無

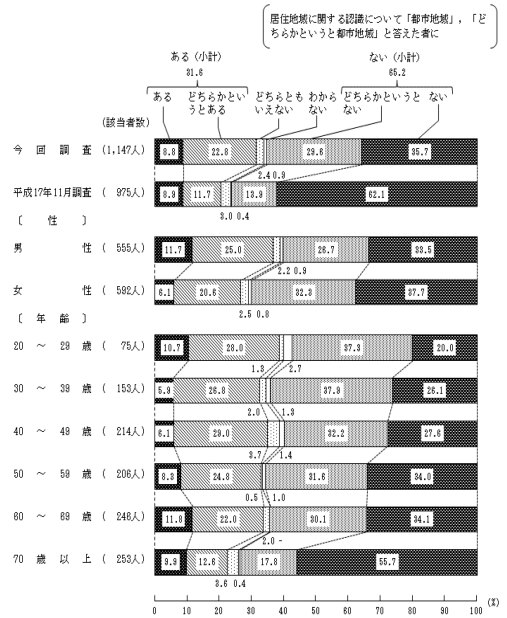


図1-3 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無

(出所) 「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」内閣府HP  
「農山漁村に関する世論調査」内閣府HP

少なからず東日本大震災の影響があると推測する。

### 1.2.3 地域サポート人材を導入する施策

このように、中山間地域において、高齢化と担い手不足による限界集落化のリスクが増大する一方で、都市住民の多くが農山漁村地域への移住を志向していることが明らかとなった。

こうした双方のニーズに応えるべく、国が主導して、農山漁村における地域づくり活動に対して外部からサポート人材を導入する施策を相次いで打ち出している。

ここでいう地域サポート人材とは、都市部などの外部から中山間地域などに移住し、地域をサポートする人材の事を指す。例を挙げると、総務省における「集落支援員」「地域おこし協力隊」、農林水産省における「田舎で働き隊」などである。なかでも、「地域おこし協力隊」は、近年様々な自治体で導入が進んでおり、制度開始から6年間で10倍以上の規模に増加している(表1-1)。協力隊の任期は最長3年であり、任期終了後は活動地域への定着が期待されている。

本稿においては、地域サポート人材関連施策のなかでも、都市部から中山間地域へ移住し、その地域へ定住・定着を図ることを目的としている点、他の地域サポート人材制度と比べて任期設定が長い点、団体ではなく個人を対象としている点、制度の普及という点などから、人材の定着においてより有効な施策と思われる、地域おこし協力隊制度を取り上げることとする。

地域おこし協力隊を導入した自治体においては、制度を活用して「地域活性化」や「地域づくり」「地



表 1-1 地域おこし協力隊の採用状況

	隊員数	実施自治体数	うち都道府県数	うち市町村数
平成21年度	89	31	1	30
平成22年度	257	90	2	88
平成23年度	413	147	3	144
平成24年度	617	207	3	204
平成25年度	978	318	4	314
平成26年度	1,511	444	7	437

(出所) 総務省・地域おこし協力隊HPから筆者作成

域再生」などに取り組むとともに、いかにして地域おこし協力隊を地域に定着させるか、定住人口をどのように増加させるかということに取り組んでいると思われる。しかしながら、制度が始まってからの期間が短く、地域サポート人材として着任し活動している人物の多くが現在も任期の途中であり、ノウハウの蓄積や実態の把握、政策的な評価は十分ではない<sup>9</sup>。

### 1.3. 先行研究<sup>10</sup>から得られた視点

#### 1.3.1 支援における3つのフェーズ

自治体が協力隊に対して行う支援は、「採用前～採用段階の支援」「任期中の支援」「任期終了に向けた支援」という3つのフェーズに分割して整理することができる。そして、協力隊を地域に定着させるためには、それぞれのフェーズにおいて適切な支援を実施することが必要となる。

まず、フェーズ1「採用前～採用段階の支援」であるが、自治体は、地域おこし協力隊を受け入れる前段階として、協力隊を導入する地域の「性格」や「将来展望」などの情報を事前に把握したうえで、導入地域の見極めを行い、導入地域の地域おこしに対する「主体性」の生成に努めなければならない。また、自治体自身が、同制度を活用してどのような政策を行うのかという明確な将来展望を有する必要がある。それによって、募集する人材層と地域での活動内容を明確にし、隊員の適性に応じた配置を行わなければならない。そして、導入地域と隊員のマッチングについては、適切かつ丁寧に行うことが求められている。

次に、フェーズ2「任期中の支援」についていえば、「協力隊」「自治体」「地域」の3者が、お互いに影響を与え合い、地域サポート人材事業を通して成長していく関係を築き、中間支援組織がサポートしながら事業を進めていく必要がある。そして、制度を運用する自治体には、地域サポート人材の定着に有効な支援体制を確立することが求められている。

さらに、フェーズ3「任期終了に向けた支援」については、交流と定住のギャップ<sup>11</sup>を埋める、地

9 藤本穰彦 (2013) 「人口減少の被災地域におけるコミュニティ政策への視点－地域支援人材配置の社会実験をふまえて－」『サステイナビリティ研究』第3巻, 135-149

10 先行研究は、関司直也 (2013)、関司直也、小田切徳美 (2014)、塚本孝之 (2011)、藤本穰彦 (2013) 等を参考とした。

11 関司直也、小田切徳美『地域サポート人材による農山村再生 (JC総研ブックレット)』筑波書房, 2014年

域おこし協力隊の階段機能<sup>9</sup>を意識し、価値創造活動<sup>9</sup>への支援を手厚くする必要がある。

### 1.3.2 先行研究において不足する視点

管見の限りでは、先行研究において不足する視点として、次のものが挙げられる。

- ① 地域おこし協力隊の任期終了後の状況についての調査、特に収入に関する調査
- ② 「定住」の定義、特に定住とはどの程度の期間なのかという定義
- ③ 「定住」に対する、協力隊員・自治体それぞれの認識や価値観の把握
- ④ 「失敗」事例の蓄積とその分析

①については、移住者の所得調査に関する先行研究は存在するものの、地域おこし協力隊の任期終了者に対してのみ実施されたデータがないため、任期を終えた隊員が実際はどのような形で定住し、どのような収入によって生計を立てる傾向にあるのかという点が不明であり、任期終了に向けて有効な支援体制を確立することができない一因にもなっている。

②については、そもそも「定住」という言葉自体が曖昧なものであるため、それを扱う主体によっては幅広い期間が含まれる。よって、この制度における「定住」とは、どの程度の期間にあたるのかという定義づけが必要であろう。

③については、協力隊と自治体の定住に対する認識や価値観の相違により、支援を実施するうえでミスマッチを起こしていることが推測される。凶司氏の指摘にもあるように、定住を第一の目的とするか否かによって、自治体の支援のあり方も変わらざるを得ない。しかしながら、実際には、それぞれが定住に対してどのような認識や価値観を有しているのかという点について調査されたデータを見出すことはできなかった。

④については、先行研究においてその必要性に触れられているものの、具体的なデータは存在しないと思われる。それでは、協力隊や自治体は、実際にはどのような状況を「失敗」ととらえているのだろうか。また、制度を活用してきた上で、どのような失敗事例を蓄積しているのだろうか。それぞれの立場において蓄積された失敗事例を調査分析し、実務にフィードバックすることで、制度をより良い形で運用していくことが可能となるだろう。

### 1.4. 研究の方法

まず、第2章で、地域おこし協力隊制度の概要について総務省の要綱等に基づく説明を行い、同制度に関係する者それぞれの役割について整理することで、地域おこし協力隊制度全体を概観する。次に、第3章において、先行研究から得た視点に基づくアンケートの調査結果について分析を行い、地域サポート人材に対する支援のありかたについて検証する。そして、第4章で、地域おこし協力隊制度と地域社会のサステナビリティについて考察することで、本稿のまとめとする。

## 2. 地域おこし協力隊制度 – 制度概要と制度関係者の役割 –

### 2.1. 地域おこし協力隊制度関係者の役割

#### 2.1.1 地域おこし協力隊

地域おこし協力隊には、自治体から、委嘱状等の交付による委嘱を受け、生活の拠点を都市地域等から過疎、山村、離島、半島等の地域に移して、おおむね1年以上3年以下の期間、地域協力活動に従事するという役割が与えられている。そして、期終了後はその活動地域もしくは活動自治体に定住・定着することが期待されている。また、総務省アンケート<sup>12</sup>において「全体の約6割が定住もしくは地域協力活動に従事」という調査結果が出ており、その成果に注目した各自治体も、「定着率6割」を前提とした制度運用をしているものと思われる。

#### 2.1.2 国（総務省）

国（総務省）には、特別交付税措置という形で自治体に対して財政上の支援を行うことと、先進事例・優良事例の調査や、これらの事例の自治体への情報提供等を行うという2つの役割がある。地域おこし協力隊制度における国の役割は、あくまで間接的なサポートに留まっており、実際の制度の運用については、自治体の裁量によるところが大きい。

#### 2.1.3 自治体

自治体は、設置要綱を策定した上で独自に広報・募集等を行い、地域おこし協力隊とする者を選抜して委嘱し、地域活動に従事させることとなっている。また、地域おこし協力隊制度の運用については、自治体が自主的・主体的に取り組むものであり、総務省はその取組実績を事後的に調査したうえで、特別交付税措置という財政上の支援措置を講じるものであるとし、国に対して事前申請等を行うといった特段の行為を要しないことが示されている。

このように、自治体は、国から財政上の支援をうけながらも、自主的・主体的な取り組みとして地域おこし協力隊事業を運用することとなっており、自治体に委ねられた裁量権の大きさに比例して、その責任も重大なものとなっている。

#### 2.1.4 地域（地域住民）

地域（地域住民）は、協力隊という外部から来た「よそ者」に対して、期待と不安を抱きながら、その受け入れを行っていると思われる。地域にとって協力隊の受け入れは、地域に必要となる仕事や役割を担う新たな労働力として確保することが主たる目的<sup>13</sup>と言ってよいが、そこには「よそ者」の

12 平成25年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果 総務省ホームページ

13 塚本孝之（2011）「地域外部人材誘致・配置施策の展開に関する報告 – 島根県美郷町別府地域「地域おこし協力隊」の実践から –」『島根中山間地域研究センター研究報告』第7巻, 21-38

プラス作用<sup>14</sup>への期待と、マイナス作用<sup>15</sup>への不安があることが指摘されている。

「よそ者」のマイナス作用として、「よそ者が地域に対して一方的に影響し、よそ者主導で地域を変革してしまう」可能性などがあるが、そういった「外来型変革」は否定されるべきとの指摘もある<sup>16</sup>。ただし、外来型の変革を否定する以上は、地域が「よそ者」に対して明確な「主体性」や「将来展望」を提示することが必然であろう。

### 3. アンケート調査 – 調査結果とその分析 –

#### 3.1. アンケート調査の実施概要

##### 調査分析の目的

中国地方5県の自治体及び地域おこし協力隊員を対象に調査を行い、調査結果から見えてくる現状や課題等を整理し分析する。それにより、地域おこし協力隊が、その活動地域に定着し、地域社会の持続可能性に貢献できるものとなるよう、自治体が制度を運用する上でとるべき方策について検証する。

##### 調査期間

2014（平成26）年7月31日 ～ 2014（平成26）年8月31日

##### 調査対象・回収率

###### ・調査対象

- ①地域おこし協力隊 受入自治体 44団体
- ②地域おこし協力隊 現役隊員 144名
- ③地域おこし協力隊 任期終了者 63名

（調査対象数は、総務省・地域おこし協力隊HPから筆者推計）

###### ・回収率

調査対象	配付数（件）	回収数（件）	有効回収数（件）	回収率（％）
① 受入自治体	44	27	26	59.1%
② 現役隊員	144	48	48	33.3%
③ 任期終了者	63	11	11	17.5%
合計	251	86	85	33.9%

##### 分析の方法

アンケート調査結果について、「採用前～採用段階の支援」「任期中の支援」「任期終了に向けた支援」という3つのフェーズに分けて、集計・整理・分析を行う。また、先行研究において不足する視点についても整理・分析し、「自治体」「現役隊員」「任期終了者」それぞれの意識・ニーズから見える傾

14 「よそ者のプラス作用、すなわち、客観的で有益な視点を確保することへの期待」とある

敷田麻美（2005）「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『えぬのくに』第50号，74-85

15 塚本孝之、合田素行（2011）「中山間地域における地域外部との連携協働の課題についての予備的考察－外部人材との連携協働に内在する住民の「不安」を手がかりに－」『日本地域政策研究』第9号，121-128

16 敷田麻美（2005）「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『えぬのくに』第50号，74-85

向等について考察する。

### 3.2. 地域おこし協力隊制度の現状（調査結果とその分析）

#### 3.2.1 地域おこし協力隊の概況

##### ・ 隊員数

全国と同様、中国地方5県の自治体においても、年々隊員の採用数が増える傾向にある（図3-1）。平成25年度末までに10名以上採用した自治体が、有効回答26団体中5団体あり、採用数最多の自治体

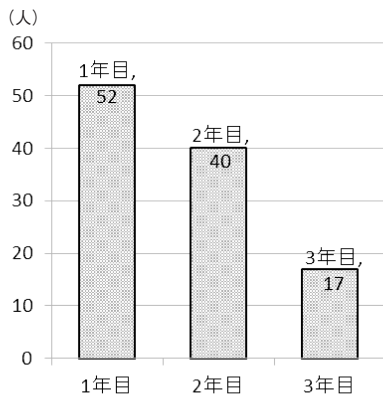


図3-1 現在活動中の隊員数  
(H26.4.1現在)

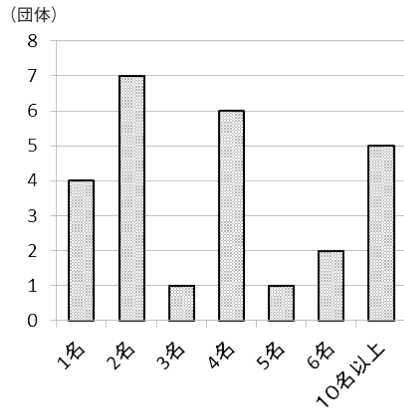


図3-2 採用人数  
(導入～H25年度末)

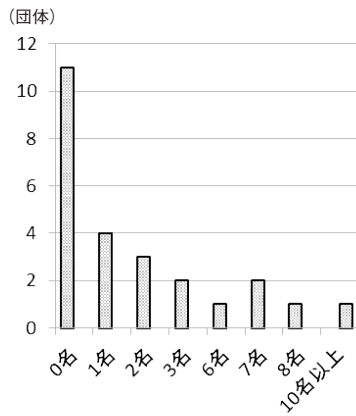


図3-3 任期を終了した隊員数  
(延べ人数)

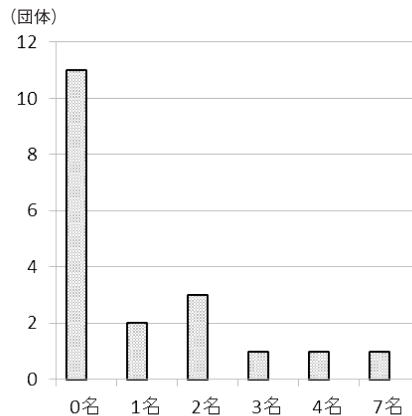


図3-4 定住した隊員数

有効回答中、任期終了した隊員数

(任期途中でリタイアした者を含む) 68 名

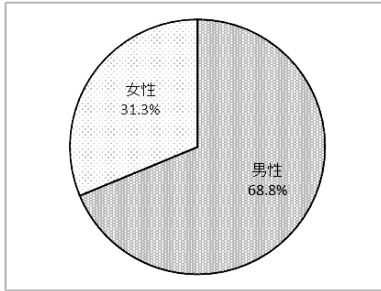
うち、受け入れ自治体に定住した隊員数 22 名

定着率
<b>32.4%</b>

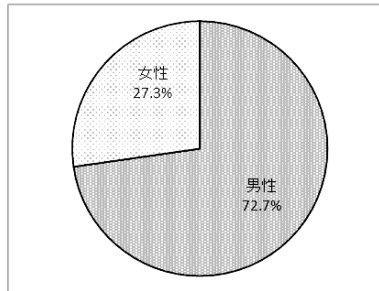
図3-5 受入自治体への定着率



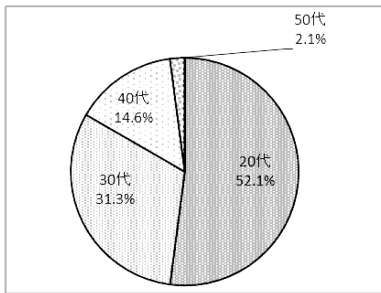
性別



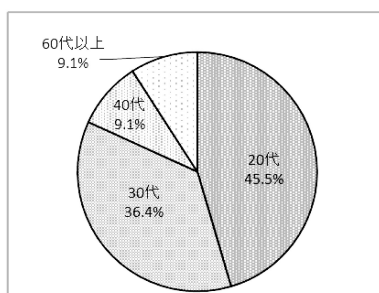
性別



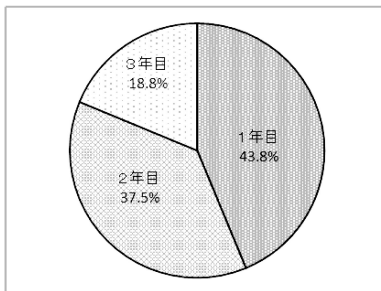
年齢



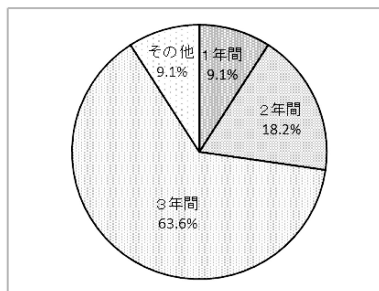
年齢



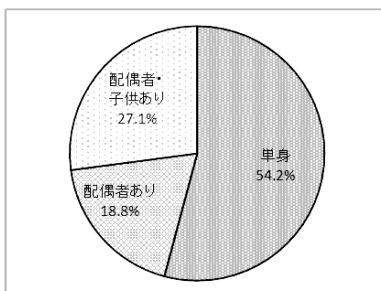
活動期間



活動期間



家族構成



家族構成

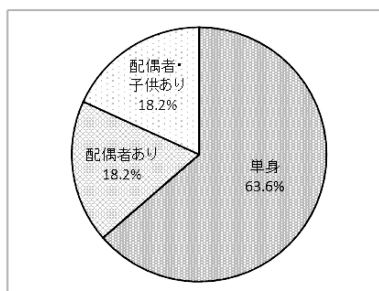


図3-6 隊員の属性【現役隊員】

図3-7 隊員の属性【任期終了者】

では、43名の採用実績のある自治体も存在する（図3-2）。

・隊員の定着率

任期終了者（任期途中のリタイアを含む）68名（図3-3）に対して、任期終了後に受入自治体に定住した隊員は22名（図3-4）であった。今回の調査結果において、中国地方の協力隊員の定着率は32.4%（図3-5）であり、総務省アンケートの「活動地と同一市町村内に定住」48%よりも低い数値にとどまっている。

3.2.2 応募の状況とその傾向

・応募の目的（図3-8 図3-9）

協力隊に応募した目的という設問（複数回答可）に対して、最も多かったのが、「地域の活性化の役に立ちたかった」22.6%と「能力や経験（職歴）を活かせる」22.6%であった。その2つの回答に次いで多かったのが、「田舎暮らしを希望」の20.4%であった。続いて、応募の最大の目的（単回答）という設問に対する回答だが、「能力や経験（職歴）を活かせる」が最多で23.6%であり、次に「田舎暮らしを希望」21.8%という結果であった。

注目すべきは、複数回答可能な設問において、「能力や経験（職歴）を活かせる」と同数であった「地域の活性化の役に立ちたかった」という回答が、単回答では、10.9%と、回答率を下げていることである。総務省地域力創造グループの報告書<sup>17</sup>においては、「地域の活性化の役に立ちたかった」が、複数回答、単回答ともに最多であったが、本稿アンケートにおいては、最大の目的としては選ばれていない。むしろ「能力や経験（職歴）を活かせる」や「田舎暮らしを希望」が選ばれる傾向にある。

これらの結果からわかるように、「能力を発揮する機会」や「田舎暮らしの実現」といった、目的のために応募する傾向と同時に、活動の結果を地域の活性化に役立てたいという思いも有しているこ

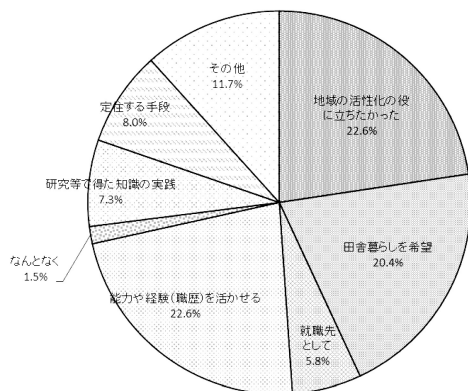


図3-8 応募の目的（複数回答可）  
【現役隊員・任期終了者】

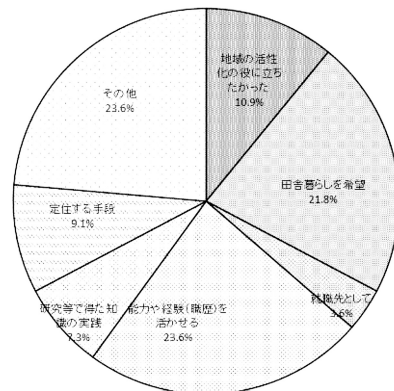


図3-9 最大の目的  
【現役隊員・任期終了者】

17 「平成25年度 地域おこし協力隊にかかる調査分析報告書」総務省地域力創造グループ 地域おこし協力隊全国サミット資料（2014年3月）

とがうかがえる。この傾向には、地域おこし協力隊の多くが、ふるさと回帰志向の団塊世代ではなく、20～30代の若者であることが影響していると思われる。

### 3.2.3 フェーズ1「採用前～採用段階における支援」

#### ・導入地域の見極め

自治体が協力隊を受け入れる地域を決定する際、どのような基準で選定しているかについて、自由記入で回答を求めたところ、地域の「受入体制」を判断材料とする傾向が見受けられた。なお、現役隊員に対して、「活動地域（受け入れ地域）から主体性が感じられるか」という質問をしたところ、最も多かったのが「それなりに主体性を感じる」の40%で、次いで「あまり主体性を感じない」29.8%であった。「強い主体性を感じる」と答えたのは6.4%とわずかで、「全く主体性を感じない」と同数であった（図3-10）。これらの回答から、活動地域の主体性の生成については、十分ではないとの印象を受ける。

#### ・自治体の将来展望

現役隊員が、募集段階における自治体の将来展望の有無を、どのように感じているかについてだが、自治体に将来展望が「あると感じた」隊員は14.6%で、将来展望について「漠然と感じた」という隊員35.4%と合わせると、50.0%の現役隊員が、自治体から何らかの将来展望を感じている。しかし、裏を返せば、残り半数は、自治体から明確な将来展望を感じ取れていないということである（図3-11）。

#### ・マッチングについて

協力隊の着任前に、自治体との打ち合わせ等の機会があったかについては、約半数がその機会があったとの回答であった（図3-12）。打ち合わせの具体的内容については、住居や引越しといった、着任に必要な事務的な手続きが多い印象だが、「地域をまわっての案内」「町内会、関係者の紹介」「着任地域の下見」といった回答にみられるように、自治体との事前打ち合わせが、地域とのマッチングの機会を兼ねている事例もある。

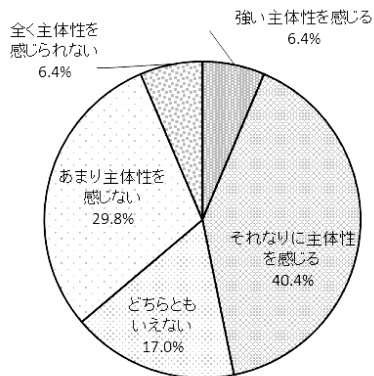


図3-10 活動地域（受入地域）から主体性が感じられるか【現役隊員】

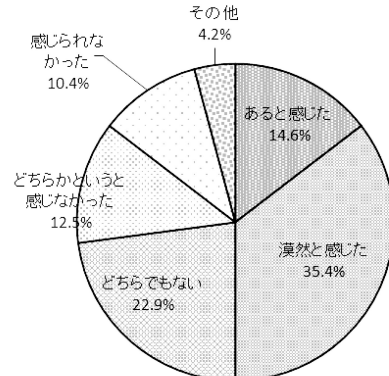


図3-11 募集段階において自治体から将来展望が感じられたか【現役隊員】

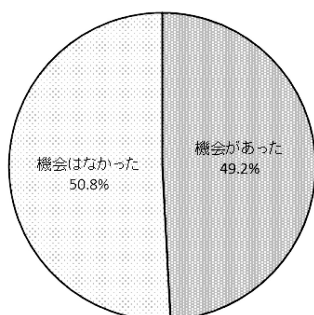


図3-12 着任前に自治体の担当者と事前打ち合わせ等の機会があったか  
【現役隊員】【任期終了者】

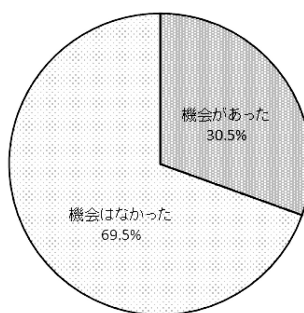


図3-13 着任前に受け入れ地域の住民と交流する機会があったか  
【現役隊員】【任期終了者】

受け入れ地域とのマッチング機会についての設問は、着任前に地域住民と対面交流の機会があったか否かについて尋ねているが、69.5%が「機会がなかった」と回答している（図3-13）。また、「担当でない人に紹介してもらった」「すでに活動をはじめていた」「機会を作ってもらったのではなく自主的に訪問した」という例にみられるように、機会ありの場合でも、自治体が設定した機会とはいえない例が散見される。こういったケースについては、隊員個人と受け入れ地域が、すでに独自の交流基盤を有していたため、あえて自治体主導によるマッチング機会を設定する必要がなかったとも考えられる。

先行研究において、地域とのマッチングを適切かつ丁寧に行うべきと指摘されていたが、調査結果を見るに、事前に地域住民と対面する機会の有無という点において、あまり丁寧なマッチングの機会は設定されていないと判断される。

### 3.2.4 フェーズ2「任期中の支援」

#### ・自治体の支援体制

自治体の支援体制について調査したところ、他業務と兼務している自治体担当者がほとんどであり、専属の担当者を配置しているのは1団体のみであった（図3-14）。また、他業務と兼務する場合において、協力隊に関する業務が占める割合についていうと、兼務割合30%以下の自治体が全体の7割となっており、兼務割合が50%より多い自治体は、全体の15%程度であった（図3-15）。これらの結果から、地域おこし協力隊事業への人的資源の投入という点においては、自治体の多くが、行政組織内の人的資源の投入を抑えつつ、制度を運用していることがうかがえる。

#### ・協力隊の配置状況

協力隊の配置についていえば、先行研究等では、複数人のチーム体制による運用が望ましいとなっているが、実際の運用では単独配置されているケースが多く、自治体の回答では1名体制が60%と過半数を占めている（図3-16）。

協力隊員及び任期終了者からの回答では、1名体制と回答したものが50.8%、チーム体制と回答し



たものが49.2%ではほぼ同数であった（図3-17）。また、チーム体制で活動する場合の人数を尋ねたところ、多いところでは10名という回答もあったが、過半数の55.2%が2名のチーム、24.1%が3名のチーム体制で活動しているとの回答であった（図3-18）。さらに、チームで活動する場合は何名が適切かという質問には、3名と答えた回答が44.2%と最も多く、次に多かったのが2名という回答で18.6%となった（図3-19）。

自治体が自由記入で回答した配置の理由からは、各自治体固有の事情やミッションの内容に応じた配置はもちろんのこと、隊員の精神的側面への配慮や事業の継続をにらんだ配置等、様々な要因によって隊員の配置を決定していることがうかがえた。自治体が1名体制をとることが多いのは、これらの理由により適正な配置をした結果にすぎないともいえる。ただし、協力隊員の多くは、前述のような理由により2名から3名編成のチーム活動を望んでいるため、配置後に調整が必要な場合もあるだろう。

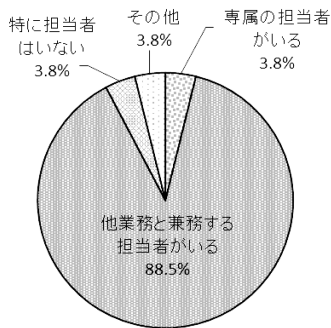


図3-14 地域おこし協力隊担当の自治体職員

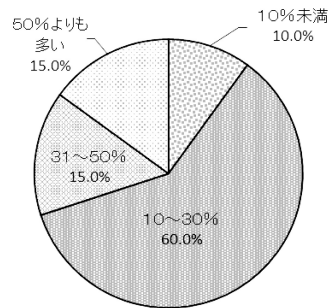


図3-15 兼務する業務のうち地域おこし協力隊業務が占める割合

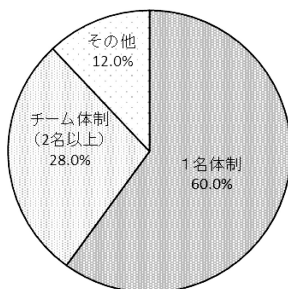


図3-16 協力隊の配置状況  
(単独配置・複数人配置)  
【自治体】

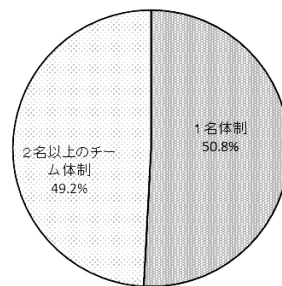


図3-17 協力隊員の活動体制  
【現役隊員】【任期終了者】



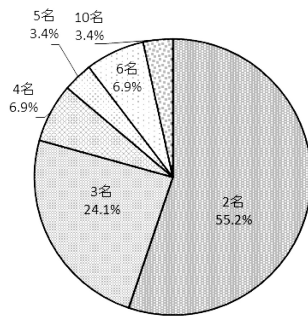


図3-18 チーム体制の場合の人数  
【現役隊員】【任期終了者】

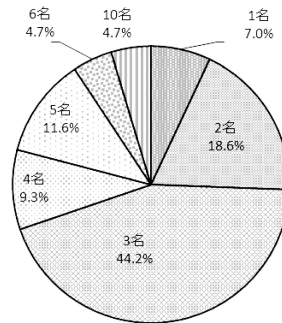


図3-19 チームで活動する場合は何名  
が適当か  
【現役隊員】【任期終了者】

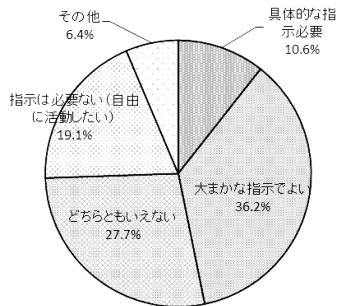


図3-20 活動内容に対する具体的な指示についてどう思うか  
【現役隊員】【任期終了者】

・活動に対する指示の具体性について

活動内容に対する具体的な指示についてどう思うか尋ねたところ、「具体的な指示が必要」と答えた現役隊員は、10.6%であった。一方、「大まかな指示でよい」が最多で36.2%であり、「どちらともいえない」が27.7%「具体的指示は必要ない(自由に活動したい)」が19.1%という結果となった(図3-20)。このように、現役隊員は、指示の具体性が高く活動の自由度が低いという状況を否定的に捉える傾向にある。また、その他の回答で、定住に向けた活動をする場合は、一定の自由度が必要であると答えるものがあつたが、これは、隊員の活動のフェーズが進むにつれ、活動内容がより高い自由度を求めるものへと変化する可能性を示唆している。

・活動中の隊員に対する支援について

活動中の隊員に対する支援内容に関する回答については、「研修参加の支援」が最も高く(自治体29.3%, 協力隊28.6%),次に「住宅に関する支援」が多く(自治体28.0%, 協力隊23.1%),次いで「技術・

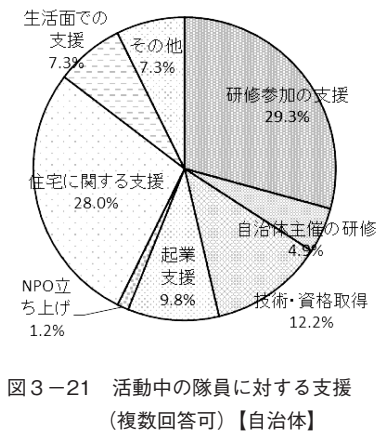


図3-21 活動中の隊員に対する支援 (複数回答可)【自治体】

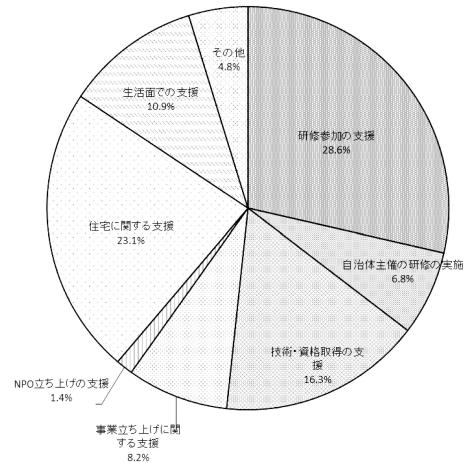


図3-22 自治体による支援の内容 (複数回答可)【現役隊員】【任期終了者】

資格取得の支援」(自治体12.2%、協力隊16.3%)であった(図3-21 図3-22)。「起業支援」についていえば、いずれも10%未満という結果であり、割合としては低いものとなっている。「価値創造活動」に対する手厚い支援が必要との指摘<sup>18</sup>を踏まえると、今後は起業支援に注力する必要があると思われる。

### 3.2.5 フェーズ3「任期終了に向けた支援」

#### ・任期終了後の定住に向けた支援

自治体が隊員に対して実施した定住支援の内容については、「第一次産業への就業支援」が最も多く33.3%であった。次に「住宅支援」26.7%、「就職支援」20.0%、「その他」13.3%と続いた。起業支援は6.7%と低く、活動中の隊員に対する支援と同程度の比率となっている(図3-23)。さらに、最も力を入れた支援内容について尋ねたところ、「第一次産業への就業」「就職」「その他」が同数で28.6%となっており、残りの14.3%が「起業支援」であった(図3-24)。このように、自治体としては、担い手不足となっている「第一次産業への就業」支援に力を入れる傾向にあり、現時点では「起業」支援にはあまり力を入れていないことが分かる。

#### ・任期終了後の進路(現役隊員)

任期終了後の進路予定について、現役隊員に尋ねたところ、「起業」が最多で41.3%、次に「その他」30.4%、「就職」21.7%という回答であった(図3-25)。「一次産業への就業」については、6.5%と少なく、任期終了後の進路として選ばれにくい傾向にある。なお、「その他」の進路予定としては、「大学院」「キャンプ場管理」「すでに起業」などという回答であった。

隊員の任期終了後の進路として、第一次産業への就業があまり選択されていないことから、定住

18 関司直也、小田切徳美『地域サポート人材による農山村再生(JC総研ブックレット)』筑波書房、2014年

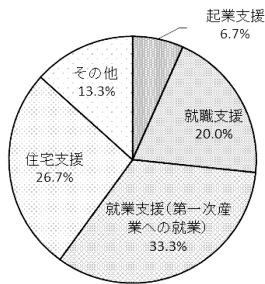


図3-23 隊員に対する定住支援  
(複数回答可)【自治体】

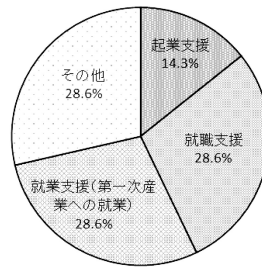


図3-24 隊員に対する定住支援のうち最も力を入れた支援【自治体】

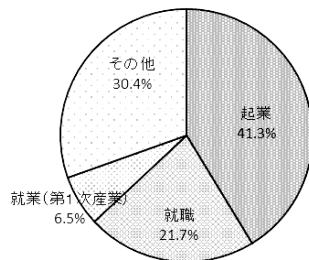


図3-25 任期終了後の進路予定【現役隊員】

に向けた支援でミスマッチが生じていることが分かる。また、現役隊員において「起業」を志向する者が増加傾向にあることから、今後は協力隊の定住に向けた支援の軸足も活動中の支援と同じく「起業支援」へとシフトするべきと思われる。

### 3.2.6 任期終了者の収入

任期終了者の収入として最も多かったのが、「給与収入」の50.0%であり、次が「事業収入」と「その他」の16.7%であった。また、それらの収入のうち、主たる収入として回答されたのは、「給与収入」であった。なお、今回の調査では、そのような結果となったが、アンケートの回収率が低くサンプル数も少ないため、あまり有意義なデータとはいえない。よって、協力隊の任期終了者に対する所得調査は、今後の課題として残る。

### 3.2.7 「定住」期間の定義と制度における位置づけ

#### ・定住の期間

定住の期間について定義するために、協力隊及び任期終了者に対して、「定住」とはどの程度の期間を指すかについて尋ねたところ、「その他」を除けば、60.4%の回答者が「10年以上」の期間を指

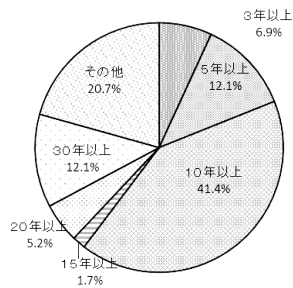


図3-26 「定住」とはどの程度の期間か  
【現役隊員】【任期終了者】

すと答えている。「その他」の回答の中に、「死ぬまで」「定年まで」「一生」といった回答があることを考えれば、「10年以上」の率はさらに増加するものと思われる（図3-26）。

このように、現役隊員や任期終了者の約6割以上が、最低でも10年以上は活動自治体に「定住」するつもりであるという結果が得られた。よって、本制度における「定住」の期間は、おおむね「10年以上」と定義してもよいと考える。

#### ・定住の位置づけ

協力隊が任期終了後に定住することについて、自治体がどのように考えているかを問う設問については、「定住してほしい」84.6%、「どちらかという而定住してほしい」15.4%という結果となった。より積極的に定住を望む自治体が、全体の8割を超えているという結果からも、自治体が協力隊制度に寄せる期待が見て取れる（図3-27）。

現役隊員の定住意向について調べたところ、受入自治体内に定住するという回答は47.9%であった（図3-28）。隊員の定住を望む自治体が84.6%であるのに対し、活動自治体への定住を希望する隊員は47.9%と全体の半数を割り込んでいる。このように、定住に対する意向において、すでに自治体と隊員の間でミスマッチが起きていることが確認された。

さらに、自治体と協力隊それぞれが、この制度において「定住」をどのように位置づけているのかについて確認したところ、自治体においては、地域おこし協力隊制度で「定住が最も重要」との回答が26.9%であり、「定住も重要だが最も重要ではない」との回答が69.2%であった（図3-29）。つまり、全ての自治体で、任期終了後の定住を望んでいることに間違いはないが、定住が最重要事項という訳ではなく、定住とは別に重要な目的を有している場合が7割近くあるという結果となった。

定住が最も重要ではないと回答した自治体に対して、地域おこし協力隊制度において最も重要な目的について確認するために追加調査を実施したところ、自治体の多くが「地域の活性化」を最重要課題として制度を運用していることが分かった。また、協力隊という外部人材の視点や発想という「よそ者」のプラス効果が最重要であるとの意見なども見受けられた。

現役隊員と任期終了者に対して、定住は制度の趣旨か否かについて尋ねたところ、定住が「趣旨である」と答えた者が40.4%と最多であった。ただし、「趣旨ではない」21.1%と「どちらでもない」21.1%を合わせると42.2%となり、「趣旨である」と答えた者を上回る（図3-30）。また、「その他」

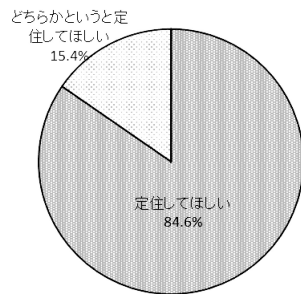


図3-27 地域おこし協力隊の定住について【自治体】

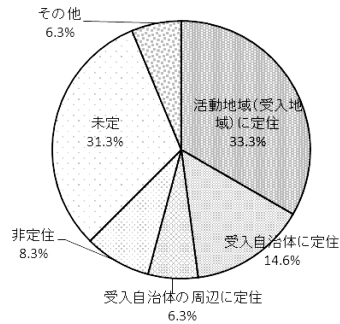


図3-28 定住の意向【現役隊員】

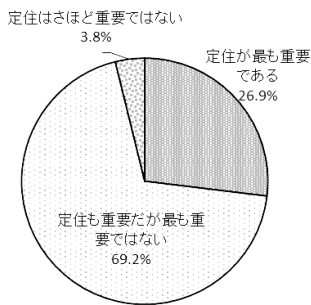


図3-29 地域おこし協力隊制度における「定住」の位置づけ【自治体】

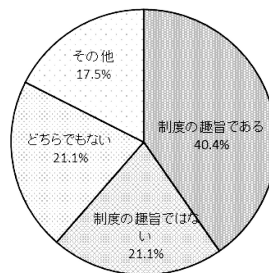


図3-30 「定住」は地域おこし協力隊制度の趣旨であると思うか【現役隊員】【任期終了者】

の回答内容をみるに、定住は趣旨ではないという意見が複数確認されることから、隊員の約半数は「定住は制度の趣旨ではない」と考えていると思われる。

### 3.2.8 失敗事例の分析

#### ・自治体における「失敗」

まず、自治体が「失敗」と考えている状況については、「受入れ地域とのトラブル」24.4%と「任期中でのリタイア」24.4%が同数で最多であった。また、「隊員と自治体との対立」16.7%や「任期終了時に隊員が就職できない」11.5%という選択肢が多く選ばれていた(図3-31)。

さらに、自治体が考える失敗の原因について問うたところ、回答が多かったものから順に、「受入れ地域と隊員のマッチング不足」33.3%「自治体と隊員との連携不足」15.4%「自治体のサポート不足」12.8%という結果であった(図3-32)。

自治体が、失敗の最大の原因と認識しているのは、「受入れ地域と隊員のマッチング不足」42.1%であった。なお、「受入れ地域と隊員のマッチング不足」に次いで多くの自治体から回答した「その



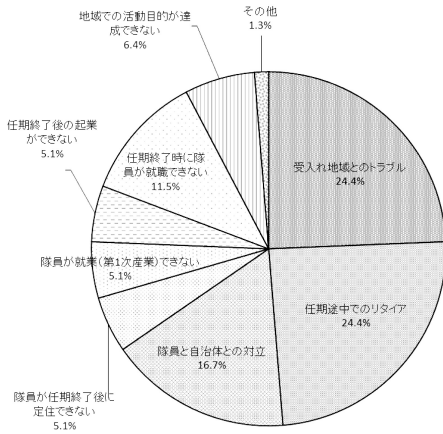


図3-31 地域おこし協力隊事業における失敗とは（複数回答可）

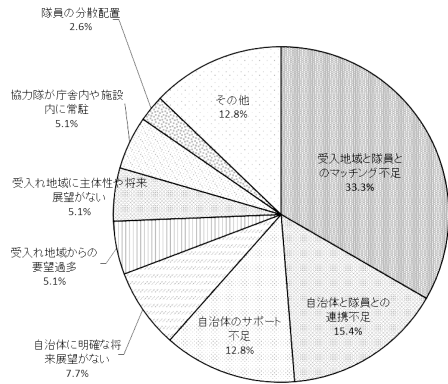


図3-32 失敗の原因（複数回答可）

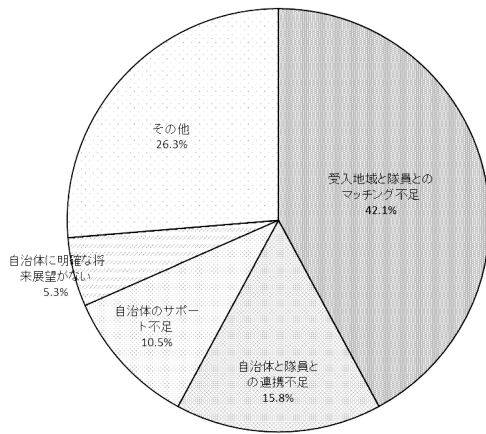


図3-33 失敗のうち最も大きな原因

他」26.3%の内容については、「本人の都合」、「隊員の人間性」、「隊員の資質」、「隊員の性格」など、隊員個人に原因を求めるものが多く見受けられた（図3-33）。

フェーズ1に関する調査結果（図3-12、図3-13）と併せて考えると、42.1%の自治体が「受入れ地域と隊員のマッチング不足」を、地域おこし協力隊事業「失敗」の最大の原因と自己分析しながらも、着任前の打ち合わせ機会や受け入れ地域との交流について、必ずしも丁寧な支援を実施しているとはいえず、実際にはマッチング不足の状態であることが判明した。

・現役隊員おける「失敗」

現役隊員が「失敗」と考えている状況については、「任期途中でのリタイア」19.3%が最多であった。次が「受入れ地域とのトラブル」17.3%、「隊員と自治体との対立」17.3%となっており、上位3つの

項目は、自治体の回答とほぼ同じ傾向となった（図3-34）。

失敗の原因については、「受入れ地域と隊員のマッチング不足」という回答が最多で、16.6%であった。次に「自治体に明確な将来展望がない」が15.9%、さらに「受入地域に主体性や将来展望がない」が14.5%、「自治体と隊員との連携不足」12.4%と続いた（図3-35）。

最大の原因については、「その他」が最多の回答で24.4%、続いて「受入れ地域と隊員のマッチング不足」17.1%、「受入地域に主体性や将来展望がない」14.6%、「自治体と隊員との連携不足」14.6%「自治体に明確な将来展望がない」12.2%、となっている（図3-36）。「その他」の回答内容をみるに、地域とのマッチングや自治体との連携不足といった既存の設問と重複する内容が見受けられた。

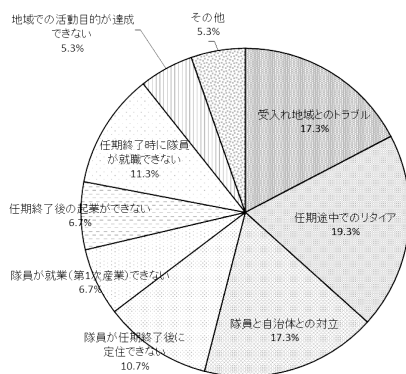


図3-34 地域おこし協力隊事業における失敗とは（複数回答可）

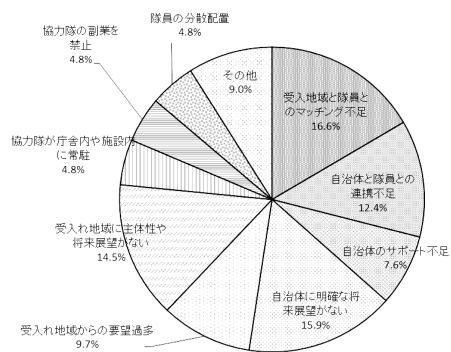


図3-35 失敗の原因（複数回答可）

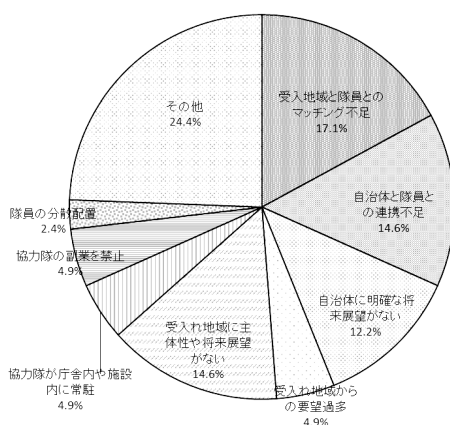


図3-36 失敗のうち最も大きな原因

・任期終了者における「失敗」

任期終了者が「失敗」と考えている状況については、「受入れ地域とのトラブル」17.2%、「その他」17.2%が同数で最多であった。次に「任期途中でのリタイア」13.8%、「隊員と自治体との対立」13.8%が同数であった。「その他」の内容では、「受入前に隊員のやりたい事と受け入れ自治体（地区）とのマッチングがうまく機能していない」という、フェーズ1における支援不足を指摘するものがあった（図3-37）。

失敗の原因については、「受入れ地域と隊員のマッチング不足」19.4%、「自治体に明確な将来展望がない」19.4%が同数で最多であり、続いて「自治体と隊員との連携不足」12.9%という結果となった（図3-38）。最大の原因については、「その他」と「受入地域に主体性や将来展望がない」が同数30.0%、続いて「受入れ地域と隊員のマッチング不足」と「自治体に明確な将来展望がない」が同数で20.0%となっている。「その他」の内容については、「地域への活動の周知がいきわたらない」「受け入れ体制の整備不足」「募集の不徹底」といったものであり、これらの回答は、フェーズ1におけ

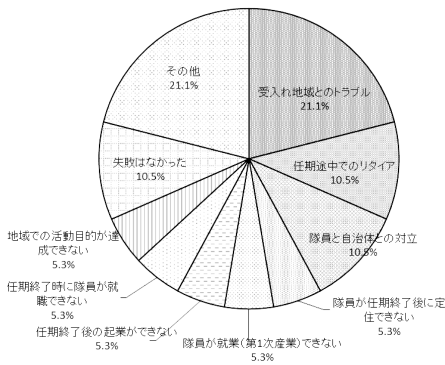


図3-37 地域おこし協力隊事業における失敗とは（複数回答可）

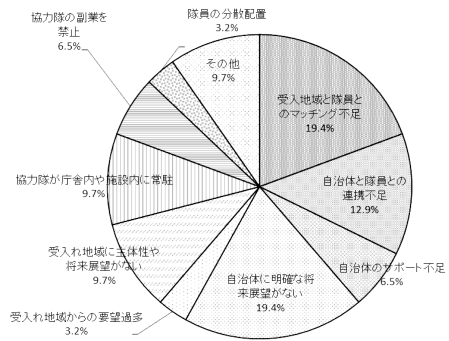


図3-38 失敗の原因（複数回答可）

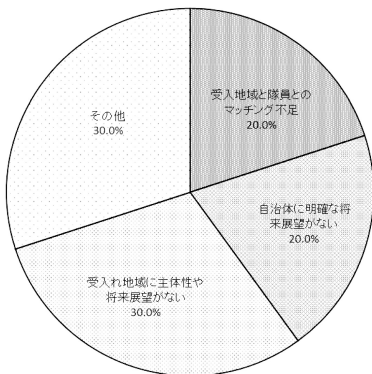


図3-39 失敗のうち最も大きな原因

る支援の重要性について指摘している（図3-39）。

### 3.2.9 支援のあり方についての検証

#### ・フェーズ1「採用前～採用段階の支援」

調査結果の分析から、受入地域の将来展望の欠如や主体性の生成不足の可能性が確認された。また、自治体は、明確な将来展望を有することで、募集する人材層などの明確化を図る必要があるが、現実には半数程度の隊員しか自治体の将来展望を感じ取れない状態であることが判明した。そして、導入地域と隊員のマッチングについては、隊員と地域のマッチングを行う機会が十分に設定されているとはいい難く、支援不足の状態と判断される。

以上のことから、フェーズ1における支援には改善の余地があるということが分かった。活動地域の受け入れ体制を含めた自治体の事前準備をさらに丁寧に行うことで、地域おこし協力隊の定着率も向上すると考えられる。

#### ・フェーズ2「任期中の支援」

フェーズ2においては、制度を運用する自治体が、地域サポート人材の定着に有効な支援体制を確立することを求められている。自治体の支援体制については、ほとんどの自治体が、他業務と兼務する担当者を配置しており、そのうち約7割の自治体が、兼務割合を30%以内に抑えて制度を運用している。協力隊の配置状況についていえば、1名で配置する自治体が60%を占めるが、隊員の60%以上は2～3名での活動を望んでいる。また、指示の具体性について、隊員は、自治体からの具体的な指示により活動の自由度が低くなる状況を、否定的に捉えていることがうかがえる。さらに、地域支援活動のフェーズが進むにつれ、活動内容がより高い自由度を求めるものへと変化する可能性が示唆された。任期中の隊員に対する支援については、研修参加と住宅に関する支援の割合が高く、起業支援については、10%未満という結果であった。

フェーズ2における支援については、可能ならば隊員の複数配置を行ったうえで、活動内容に一定の自由度を持たせることが望まれており、今後は起業支援についても検討する必要があることが分かった。

#### ・フェーズ3「任期終了に向けた支援」

フェーズ3の支援においては、自治体が、隊員を第一次産業に就業させるための支援に力を入れる一方で、起業支援の実施が少ないことが判明した。しかし、任期終了後の進路予定においては、約40%の隊員が起業を志向しており、第一次産業への就業を希望する者は6%程度という結果であった。また、自治体側と隊員側で、定住についての考え方に差があることも判明した。自治体のほとんどが、隊員が活動地域へ定住することを望んでいるものの、定住を制度の趣旨と考え、活動地域への定住を希望する隊員は、全体の半数程度にすぎない。

このように、フェーズ3の支援においては、支援する側とされる側のニーズや意識にミスマッチが生じていることが判明した。これは自治体が、協力隊の定住に向けたサポートの軸足を、起業支援へとシフトすることなどで解消されると思われる。また自治体が、第一次産業への就業を目的とする場合は、フェーズ1において将来展望や求める人材層を明確にする必要がある。

#### ・「失敗」事例の蓄積とその分析

「失敗」の最大の原因については、約4割の自治体が、「受入れ地域と隊員のマッチング不足」と分析しているにも関わらず、必ずしも丁寧なマッチング機会を設定しているとはいえないことが判明した。このように、自治体では、失敗の自己分析と実際の制度運用において矛盾が生じているが、これを解消するにはフェーズ1における支援内容を改善する必要がある。また、自治体の回答において、失敗の原因を隊員個人の能力や資質に求める傾向も若干見受けられたが、自治体自身が求める人材層を明確にしたうえで人選力を高めることも必要であろう。

#### ・検証のまとめ

以上の検証についてまとめると、地域おこし協力隊を定住に導くにあたっては、本稿アンケートにおいて確認された、いくつかの mismatches や矛盾を解消することが有効と考える。つまりは、フェーズ1における、活動地域の選定を含む受け入れ態勢の整備、フェーズ2における適切な支援体制の確立、フェーズ3における起業支援の充実などである。ただし、約半数の隊員が、定住を制度の趣旨と考えていない状況であるため、定着率は50%程度で頭打ちになる可能性が高い。

地域おこし協力隊制度による定住人口の増加についていえば、定住期間の定義と併せて考えた場合、導入した隊員の約半数が10年間程度は定住すると見込むことができる。だがこれでは、同制度による定住者のみで中山間地域の担い手不足を解消し、地域社会の持続可能性を確保するのは困難と言わざるを得ないだろう。

しかし、任期が終わった後も地域で活動を続ける任期終了者の活動に注目するとともに、同制度が自治体や地域住民に与える影響を考えた場合、地域社会のサステナビリティが見えてくる。任期終了者がその地域で活動を継続し、移住の中間支援組織的な役割を担う場合は、さらなる移住者を呼び込む効果や、移住者と受入地域をつなぐ効果などが期待できる。また、任期中も含めて、外部人材が地域住民と関わり合うことで、地域住民の主体性の生成や「よそ者」アレルギーの解消などといった意識改革につながれば、地域に移住者を受け入れる態勢がさらに整うだろう。自治体にとっては、地域サポート人材の導入によって、自らの施策をどのように変えていくことができるのかということも重要である。外部人材が、それまでの経験や活動をベースに発信する様々な意見や提言を、どのように施策に反映していくのかということが、地域おこし協力隊制度の一つのポイントであろう。この点について、アンケートへの回答が得られた自治体に確認したところ、複数の自治体から、隊員を含む外部人材の意見を積極的に施策に取り入れようという姿勢が見受けられた。

地域おこし協力隊制度は、協力隊、地域、自治体の3者が、お互いに影響し合いながら成長することができる制度である。そして、そういった成長の土壌が形成されれば、仮に協力隊を経た移住者が、10年程度でその地を去ったとしても、次なる移住者のための基盤整備が進むことになる。例えば、定住が見込める10年を1つの期間とした場合、期間ごとに住む人間が入れ替わるものの、常に一定数の移住者が地域に住み続けるというサイクルを構築することで、その地域の持続可能性が見えてくるのではないだろうか。

地域おこし協力隊が取り組む地域活性化や、隊員自身の定住はもちろん重要であるが、むしろ、外部人材を導入することで生じる様々な変化や、都市と農村間における人材の流動化こそが、今後の地



域社会のサステナビリティを担うものとする。

#### 4. おわりに - 地域社会のサステナビリティ -

本稿では、地域社会のサステナビリティについて考察するにあたり、地域おこし協力隊の活動地域への定着に関するアンケート調査を行った。また、調査結果の分析によって、中国5県の自治体における制度の運用状況と制度に対する関係者の意識が明らかとなった。これにより、地域サポート人材に対する自治体の支援のあり方について検証を行った。

しかしながら、中国地方5県での調査実施にとどまっていること、受け入れ地域の住民を調査対象としていないこと、アンケートの回収率が低いことなど、調査としては不足する点があり、データは不十分なものとなっている。今後、機会があれば、これらのデータを捕捉するための調査を行いたい。

地域おこし協力隊制度をめぐる国の動向について触れると、2014年に2つの大きな動きがあった。まず隊員数について、2014年6月14日に内閣総理大臣から総務大臣に対し、地域おこし協力隊を3年間で今の1,000人を3倍の3,000人にすることが指示された。また、2014年12月12日の官庁速報によると、政府は、隊員数を2020年度までに4,000人に拡大する目標を、地方創生の総合戦略に明記する方針を決めたとのことで、取り組みを強化するため、農林水産省が実施している「田舎で働き隊」との統合・拡充も図るとしている。

現在の隊員数の4倍の規模で制度を運用する方針を決めたとのことであるが、人口の東京一極集中の是正という目的が優先されるあまり、都市住民を地方で浪費するような制度になることは避けねばならない。人材を浪費するのではなく、人材を定着させて活用するには、継続性が確保されるような制度設計が必要であろう。また、本稿アンケートにおいて、能力発揮の場を求める応募者と、田舎暮らしを希望する応募者の数が拮抗していたことから、この制度を田舎で暮らすためのエントリー手段と考える都市住民が増加傾向にあることも推測される。このようなケースの増加や規模の拡大に伴い、地域への導入時における支援の重要性がさらに増している。

次に、財政措置の拡充についてであるが、2014年12月3日に地域おこし協力隊推進要綱の一部改正があり、起業に要する経費について、1人あたり100万円上限の特別交付税措置を上乗せすることが決定された。この改正を受けて、自治体としては、定住に向けた支援の中でも、起業支援をどのように実施するかが問われることとなった。起業支援に軸足をシフトする必要性については、すでに述べたところであるが、自治体に対してより一層の取り組みが求められていることは間違いない。

都市部から地方へ移住して活動を行う若者達の潮流は、疲弊する中山間地域の閉塞感を打ち破る流れとなりつつある。地方創生という大きなうねりも加わった今、地域サポート人材制度が、地域社会のサステナビリティを担うものとなる可能性も高まっているが、そのためには、移住者、地域住民、そして我々自治体が、お互いに影響を与え合い成長しながら、事業を継続していくことが求められている。今後も、地域サポート人材制度や、都市部からの移住者が地域において実施する活動やその影響、自治体の取り組みなどに注目することで、地域社会のサステナビリティに対する新たな視座が得られるものとする。

## 参考・引用文献

## [文献・雑誌]

- (1) 池田一治「「地域おこし協力隊」受け入れによる村づくり」信州自治研 (257), 2-7 (2013)
- (2) 敷田麻美「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」えぬのくに 第50号, 74-85 (2005)
- (3) 関司直也「農山村地域に向かう若者移住の広がり」と持続性に関する一考察－地域サポート人材導入策に求められる視点－」現代福祉研究 第13巻, 127-145 (2013)
- (4) 関司直也「特集論考 地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討 (特集 外部人材と農山村再生: 内発的発展論の新たな展開)」農村計画学会誌 32 (3), 350-353 (2013)
- (5) 関司直也, 小田切徳美『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房, 2014年
- (6) 田口太郎「特集論考 地域サポート人材の研修プログラムの構築: 「地域おこし協力隊」「集落支援員」の研修プログラム (特集 外部人材と農山村再生: 内発的発展論の新たな展開)」農村計画学会誌 32 (3), 364-369 (2013)
- (7) 田口太郎「地域における人的支援の人材育成プログラムの開発: 「集落支援員」「地域おこし協力隊」などを対象とした人材育成プログラム開発」日本建築学会技術報告集 19 (42), 719-724 (2013)
- (8) 塚本孝之「地域外部人材誘致・配置施策の展開に関する報告－鳥根県美郷町別府地域「地域おこし協力隊」の実践から－」鳥根中山間地域研究センター研究報告 第7巻, 21-38 (2011)
- (9) 塚本孝之, 合田素行「中山間地域における地域外部との連携協働の課題についての予備的考察－外部人材との連携協働に内在する住民の「不安」を手がかりに－」日本地域政策研究 第9号, 121-128 (2011)
- (10) 日野正基「特集論考 中山間地域における移住者の現状と課題: 移住者の家計収支の観点から (特集 外部人材と農山村再生: 内発的発展論の新たな展開)」農村計画学会誌 32 (3), 360-363 (2013)
- (11) 藤本穰彦「人口減少の被災地域におけるコミュニティ政策への視点－地域支援人材配置の社会実験をふまえて－」サステイナビリティ研究 第3巻, 135-149 (2013)
- (12) 山下祐介『限界集落の真実: 過疎の村は消えるか?』ちくま新書, 2012年
- (13) Putnam『Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy』NTT出版, 1993年

## [ウェブサイト]

- (14) 総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp/> 2015年1月14日DL
- (15) 内閣府ホームページ <http://www.cao.go.jp/> 2015年1月14日DL

## **A Study of Assistance on Supporters of Regional Revitalization and Their Retention:**

### **“Local Community Revitalizing Troops” Project and Community Sustainability**

Hiroyuki Nakao, Masaki Hirano

#### Abstract

The aim of this thesis is to investigate and identify an ideal way for local governments to attract and retain people moving from urban areas as “Local Community Revitalizing Troops (‘Chiiki Okoshi Kyouryokutai’ in Japanese)” to rural areas which lack prospective farmers. This thesis also examines sustainability of local communities.

The survey conducted targeting the local governments and the local community revitalizing troops in the Chugoku region shows divergence of views between the two sides; one who gives supports and the other who receives them, on things such as a definition of how long new settlers would reside in rural areas.

According to the result of the survey, there is no alternative but to determine that it is difficult to sustain local communities solely with the “Local Community Revitalizing Troops” Project. However, to make changes through inviting talented people from outside, and to promote interactions of human resources between rural and urban areas will contribute to sustainability of the future local communities.